様式第１号（第４関係）

　　令和　　年　　月　　日

山田町長　佐　藤　信　逸　様

住所

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

山田町地域企業経営継続支援事業費補助金交付申請書

山田町地域企業経営継続支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金交付要綱第４の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1)　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　円

(2)　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容

家賃補助（詳細は別紙のとおり）

３　補助事業完了予定日

　　年　　月　　日

（関係書類）

①　家賃が確認できる書類（賃貸借契約書、利用契約書の写しなど）

②　売上の減少を証明する書類（確定申告書、売上台帳の写しなど）

③　申請日時点において山田町内で事業を行っていたことが分かる書類（登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、所得税申告書の写しなど）

④　その他町長が必要と認める書類（休業を証明する書類など）

別紙

１　事業所の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 業種 |
|  |  |
| 所在地 | |
| 〒　　　　－  山田町 | |

２　売上比較　（(1)又は(2)のいずれか該当する方に記載してください。）

(1)　1か月の売上が50％以上減少している方

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜対象とする売上＞**※1**  令和２年　　月分(A) | ＜前年同月の売上＞**※2**  　　 年 　月分（B） |  | 対前年同月比減少率  ((A-B)/B)\*100)＝(C) | 要否判定**※3**  (C) ≦▲50％ |
| 円 | 円 | ▲　　　　％ |  |

※1　 令和２年４月から令和２年９月までの間で、売上が前年同月比で50％以上減少している月の売上を記載すること。なお、申請月に休業した者にあっては、見込額を記載すること。

※2　 創業から１年を経過していない者にあっては、創業から申請の直近月までの任意の月の売上を記載すること。

※3 　山田町で記載するので空欄のまま提出してください。

(2)　連続する３か月の売上が30％以上減少している方

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜対象とする売上＞**※１**  令和２年　 月分～　 月分(A) | ＜前年同期の売上＞**※2**  （B） |  | 対前年同期比減少率  ((A-B)/B)\*100)＝(C) | 要否判定**※3**  (C) ≦▲30％ |
| 円 | 円 | ▲　　　　％ |  |

※1　 令和２年４月から令和２年９月まで連続する3か月間で、売上が前年同月比で30％以上減少している期間の売上の合計を記載すること。

※2　 創業から１年を経過していない者にあっては、対象とする売上の期間より前のいずれか1月の売上を３倍したものを前年同期の売上として記載すること。

※3 　山田町で記載するので空欄のまま提出してください。

３　補助金申請額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費　　※1 | （家賃）　　　　　　　　　　　　円（税込み） | | | | |
| （家賃合計）　　　　　　　　　　円（税込み・３か月分以内） | | | | |
| 月分 | 月分 | | | 月分 |
| 円 | 円 | | | 円 |
| 補助対象経費　※2 | （家賃）　　　　　　　　　　　　円（税抜き） | | | | |
| （家賃合計）　　　　　　　　　　円（税抜き・３か月分以内） | | | | |
| 月分 | | 月分 | 月分 | |
| 円 | | 円 | 円 | |
| 補助金所要額　※3 | 円（千円未満切り捨て） | | | | |
| 補助金申請額　※4 | 円 | | | | |

※1 契約書等に記載に賃料（税込み）を記載すること。

※2　契約書等に記載の賃料から、消費税及び地方消費税相当額並びに水道光熱費等の変動する経費を控除した金額を記載すること。

※3　（家賃）×1/2（千円未満切り捨て）×対象月数

※4　補助金所要額と上限額のいずれか低い方の額を記載。

【上限額】一月当たり10万円（合計で30万円）